

平成28年度

# 京都府立大学全学 FD 報告書

教務部委員会 FD 部会



## 目 次

はじめに	2
学部・大学院	3
文学部 日本・中国文学科	5
文学部 欧米言語文化学科	6
文学部 歴史学科	8
文学研究科 史学専攻	8
文学研究科 国文学中国文学専攻	9
文学研究科 英語英米文学専攻	10
公共政策学部 公共政策学科	11
公共政策学研究科 公共政策専攻	11
公共政策学部 福祉社会学科	13
生命環境学部 生命分子化学科	15
生命環境学部 農学生命科学科	17
生命環境学部 食保健学科	18
生命環境学部 環境・情報科学科	19
生命環境学部 環境デザイン学科	20
生命環境学部 森林科学科	22
生命環境科学研究科 応用生命科学専攻	24
生命環境科学研究科 環境科学専攻	27
教養教育センター・キャリアサポートセンター	29
教養教育センター	31
キャリアサポートセンター	38
資料	41
資料1	43
資料2	44
資料3	45

はじめに

本報告書は、「京都府立大学 FD 実施要領」（平成 23 年 8 月制定）に基づき、学科・専攻等から提出された FD 報告書をもとに、平成 28 年度の京都府立大学における FD 活動を総括したものである。

本学では、学部各学科、研究科各専攻および教養教育センター各小委員会、キャリアサポートセンターがそれぞれ主体となって、教育活動全般について質向上のための FD 活動に取り組んでいる。そして、教務部委員会 FD 部会では、全学的な取り組みとして、「全学 FD 集会」、「新任教員研修」、「学生による授業評価」を実施してきた。本報告書では、この教務部委員会 FD 部会の活動、各学科専攻およびセンター等の活動を取りまとめ、今後の教育の質向上に対する取り組みの糧とするものである。

学部・大学院



## <文学部日本・中国文学科>

はじめに

本学科では、日常的に少人数教育を実践して教員と学生が円滑にコミュニケーションを以て教育研究を進められる環境を整えている。専門課程においてもいわゆるゼミ制度を設けず、中心的に指導する教員と周辺領域の教員とが常に連繋し、学生もまた自由に複数の教員の指導を受けて、自然に学際的な教育研究が進められるのが、本学科の大きな特徴である。従って、もし授業において問題が発生すれば、直ちに教員同士連繋をとって対処できる体制が整えられている。

また学生同士、学年の壁を越えて学び合う姿勢で課題に取り組むことが学科の良き慣習として定着しており、毎年着実に受け継がれている。

以下、今年度各教員の行った学生による授業評価を分析した結果を持ち寄って検討した結果を報告する。

### 1 学生による授業評価結果の分析

- ・学生の発言が少ない一促す工夫が必要
- ・自主学习を導き出すような課題の与え方の工夫が必要
- ・講義のわかりやすさ、声の大きさ、計画性については全体に評価が高い。

### 2 授業改善の実施報告

- ・「質問用紙の配布一回答」の工夫・参考文献の詳細な提示・小課題の提出

### 3 カリキュラム改善の検討

来年度から漢文学基礎演習のクラスをA・Bの二つに分けて受講者数を調整し、よりきめ細かな指導が徹底するように改善する予定である。

### 4 F Dに関する講演会講習会の実施

平成29年1月26日（木）に大学院生対象のFD集会を開いて、具体的な課題を検証した。中身については、国文学中国文学専攻の項を参照のこと。

### 5 T Aに対するF Dの取り組み

年度当初のガイダンスにおいてT Aのガイドラインについて説明した上で、平成29年4月27日に今年度のT Aに関する研修会を、28年度に実施したT Aの反省会を兼ねて行った。そこでは28年度にT Aに従事した大学院生からの反省や注意点が具体的に述べられ、今後の改善が検討された。学部演習において学生の理解促進のための支援を行う過程で自らの問題意識が再確認されたことや、指導的発言の重要性を認識したことが有益であったこと、学部生とのコミュニケーションの取り方に改善すべき点があったことなどが反省点として挙げられた。個々の学生の問題意識や課題の達成度によって指導のあり方を適切に工夫していくことのむずかしさに、教員も認識を新たにして今後の指導に生かすべきことが求められた。

## <文学部欧米言語文化学科>

はじめに

欧米言語文化学科では、京都三大学教養教育研究・推進機構による IR 調査に協力し、教育 IR コンソーシアムによる学生調査を継続して実施している。平成 28 年度は、27 年度実施の調査を分析した上で、学科会議にて学年ごとの傾向や今後の教育指導上の方策について意見交換を行った。以下では、特徴的な傾向を昨年度報告書で扱った 26 年度実施結果と比較しながら考察する。

表中の矢印は、前年度比で、↑が上昇した項目、↓が下降した項目、→が現状維持の項目、を示す。

### 1. 授業経験について

問：あなたが受講した大学の授業で次のようなことを経験する機会はどのくらいありましたか。

上位	一回生	二回生	三回生	四回生
1位	小テスト、レポート→	小テスト、レポート↑	文献、資料調査 →	文献、資料調査 ↑
2位	授業出席 ↓	文献、資料調査 ↓	考え、研究発表 →	考え、研究発表 →
3位	文献、資料調査 ↓	授業出席 →	授業出席 →	小テスト、レポート↑ 授業出席 ↓
3位	履修登録の不満足 ↓	実験、実習、FW →	実験、実習、FW ↓ 仕事に役立つ学習 ↓ TA、SA の補助 →	TA、SA の補助 ↓
2位	TA、SA の補助 →	TA、SA の補助 ↓	履修登録の不満足 →	履修登録の不満足 →
1位	ボランティア活動 →	ボランティア活動 →	ボランティア活動 →	ボランティア活動 →
下位	一回生	二回生	三回生	四回生

考察：下回生では「小テスト、レポート」が上位なのに対し、上回生では「文献、資料調査」と「考え、研究発表」が上位を占めた。前年度調査に引き続き、授業で提示される課題の遂行から学生自身の学術的関心の追究へと学習の力点が移行していることは好ましい傾向である。「ボランティア活動」が下位であるのは、本学科の授業科目の範囲外であるためと考えられる。

### 2. 週当たりの活動時間について

問：今年度になってからあなたは次の活動に1週間あたりどのくらいの時間を費やしましたか。

上位	一回生	二回生	三回生	四回生
1位	授業、実験 (16-20h)→	授業、実験 (16-20h)→	アルバイト (6-10h) ↑	アルバイト (6-10h)→
2位	アルバイト (6-10h) ↑	趣味活動 (6-10h) ↑	授業、実験 (6-10h) ↓	趣味活動 (6-10h)→
3位	趣味活動 (3-5h) ↓	アルバイト(6-10h) ↓	趣味活動 (3-5h) ↓	授業外課題 (3-5h) ↑
4位	授業外課題 (3-5h) ↓	授業外課題 (3-5h)→	授業外課題 (3-5h)→	授業、実験 (3-5h) ↓
5位	部活動 (1-2h) ↑	部活動 (1-2h)→	自主学習 (3-5h)→	読書 (1-2h) ↑

考察：最上位は、下回生が「授業、実験」、上回生では「アルバイト」であった。総学習時間には増加傾向が見られ、二回生の「授業、実験」が 16-20h (前年 11-15h)、三回生の「自主学習」が 3-5h (前年 1-2h)、四回生の「授業外課題」と「授業、実験」が 3-5h (前年 1-2h)、「読書」が 1-2h (前年 1h 未満) であった。教員から学生へ自律学習を促す働きかけができた成果として評価できる。上回生における「授業、実験」時間の確保については、CAP 制の導入により改善できることを予想している。



### 3. 入学後の能力変化について

問：入学した時点と比べてあなたの能力や知識はどのように変化しましたか。

上位	一回生	二回生	三回生	四回生
1位	専門分野の知識 →	異文化への知識 →	専門分野の知識 →	異文化への知識 ↑
2位	異文化への知識 ↑	専門分野の知識 →	異文化への知識 →	一般的な教養 ↑
3位	一般的な教養 ↓	一般的な教養 →	プレゼン力 ↑	専門分野の知識 →
3位	リーダーシップ力 ↑	時間活用能力 ↑	地域問題の理解力 →	リーダーシップ力 ↓
2位	就職準備の程度 ↓	リーダーシップ力 ↓	異文化協力の力 ↓	異文化協力の力 ↓ 時間活用能力 →
1位	数理的な能力 →	数理的な能力 →	数理的な能力 →	数理的な能力 →
下位	一回生	二回生	三回生	四回生

考察：全回生を通して、「専門分野の知識」とりわけ「異文化への知識」が上位であるのは、「欧米言語文化に関する幅広い知識の修得」をカリキュラム・ポリシーのひとつに位置づけている本学科の目的が学生の自己評価においても達成されているとして評価できる。一方、前年度調査で下位であった「地域問題の理解力」については今年度改善がみられ、国際京都学プログラム等の取り組みで欧米の事例と地域の問題とを関連づけて理解する能力が育成できていることが示唆された。

### 4. 大学生活への満足度について

問. あなたは、本学の教育内容にどれくらい満足していますか。

上位	一回生	二回生	三回生	四回生
1位	他学生との交流 →	他学生との交流 ↑	ゼミの教育内容 →	ゼミの教育内容 ↑
2位	授業の履修者数 ↑	授業の履修者数 ↑	授業の履修者数 ↑	授業の質 ↑
3位	授業の質 ↑	専門教育の授業 ↓ 大学での経験全般 ↑	専門教育の授業 ↓ 教員と話す機会 ↑	授業の履修者数 ↑
3位	学生の一体感 ↓	ゼミの教育内容 ↓	授業と日常の関連 ↓	学生の一体感 ↓
2位	ゼミの教育内容 →	授業と将来の関連 →	授業と将来の関連 ↓	授業と将来の関連 ↑
1位	個別学習指導 →	個別学習指導 →	個別学習指導 ↓	個別学習指導 ↓
下位	一回生	二回生	三回生	四回生

考察：下回生で「他学生との交流」や「授業の履修者数」が上位であること、上回生で「ゼミの教育内容」が高く評価されていることは、少人数教育による学生へのきめ細やかな指導が学生にも肯定的に評価されていることを示唆している。新たな課題としては、学習支援を含む「個別学習指導」の充実が挙げられる。「授業と将来の関連」については、学生に自己の欧米言語文化に関する幅広い知識や高度な外国語運用能力に対する自信を喚起できるような働きかけを行っていききたい。

おわりに

本年度調査からは、総学習時間の増加やカリキュラム・ポリシーの学生自己評価における達成などの成果が見出せた。加えて、個別学習指導のあり方など新たな課題も得られた。本学科では、学生の動向を学科会議で共有するなどこれまでも学習支援につとめてきたが、今後も学生の主体的な学習を促すための授業運営や環境づくりについて、引き続き検討を進めていきたい。

## <文学部歴史学科・文学研究科史学専攻>

### A 文学部歴史学科

#### (1) カリキュラム改善の検討

授業科目を精選する目的で平成 29 年度から「文化交流論」1・2 を廃止することを決定した。

#### (2) 学生（2 回生）との意見交換

基礎演習（2 回生担当、後期、必修）の最終回授業時に受講学生との意見交換を行った。例年、2 回生に対して学年末に演習履修・コース分属（いずれも 3 回生から）に関するガイダンスを実施しているが、もっと早い時期に各コース・演習に関する概要や各教員の専門分野に関する詳しい説明を聴きたい、との意見が多数寄せられた。この件を学科会議で検討した結果、平成 29 年度からは同ガイダンスを 2 回生の前期授業終了時と後期授業終了時の 2 回、実施することを決定した（2017 年 2 月）。

#### (3) 学生（1 回生）からの要望書に対する対応

1 回生学年担任を通して、1 回生から授業や学生生活全般に関する要望書が提出された。要望書の内容は学科教員全員で情報共有するとともに、学科会議で対応を協議した（2017 年 3 月）。うち「史学概論」開設の要望に対しては、既存の概論科目の授業内で対応、1 回生向け推薦図書の内容で対応等、各教員がそれぞれ工夫に努めるとともに、学生にはオフィスアワーを利用して積極的に教員に助言を求めるよう指導していくことが確認された。

### B 文学研究科史学専攻

#### (1) 院生との意見交換会

前年度の院生との意見交換会において、史学総合演習及び史学総合研究演習の授業改善策につき、主として以下の諸点が確認された。

a 博士前期課程 1 回生の初回発表時期を、従来の 4 月から 6 月に変更する。

b 博士後期課程の発表に際しては、他分野の院生にも自分の研究の論旨や意義をわかりやすく伝えることに留意する、コメンテーターはなるべく異分野の院生が担当する。

今年度の意見交換会（2016 年 6 月）では、これら改善策の実施状況について院生教員双方の立場から検証、おおむね所期の目標を達成しているとの評価で一致したため、当面は前年度決定の改善策を遂行していくことが確認された。

## <文学研究科 国文学中国文学専攻>

はじめに

本専攻では、日常的に少人数教育を実践して教員と院生が円滑にコミュニケーションを以て研究を進められる環境を整えている。また博士前期課程と後期課程を問わず、院生相互の交流も活発で、お互いの専門分野を超えた協働がさまざまになされている。その中でも主として研究環境をめぐる諸問題について、ともに改善点を探る議論を続けている。

平成29年1月26日（木）に実施した大学院のFD集会での問題提起を以下にまとめる。主な要望・課題事項とそれに対する回答である。

### 1 演習科目の内容の再検討を要望

回答→教員の専門分野によるために、順次バランスを再考する。

### 2 院生研究室の機器の改善

回答→PCの高速化は今年度実現。その他は来年度対応予定。

### 3 博士後期課程院生のための演習を博士前期課程院生も履修可能となること。

回答→来年度から実現の見通し

### 4 夜間の冷暖房の必要性

回答→移転後再検討する。

### 5 通年科目のセメスター化

回答→来年度から実施予定。

### 6 移転後のセキュリティ対策の充実

回答→移転後再検討する。重要課題として認識しているので、課題となることがあれば何でもいつでも提言、提案を出してほしい。

### 7 飲食可能な研究スペースの必要性

回答→移転後、ラウンジで可能かどうか検討。

以上のような問題点をはじめとした課題について真摯な討議を行った。実現できるものから順次実施することが確認された。特に来年度の移転は大きな動きになるので、様々な課題が新たに出てくることも予想されるため、研究環境改善のために院生からの積極的な発言がさらに望まれることも確認された。

なお、平成29年度からカリキュラム改善を実施し、博士前期課程にいずれも2単位の「専攻特別演習ⅠA」・「同ⅠB」、「同ⅡA」・「同ⅡB」を開講し、博士後期課程大学院生との協同を促進して、いっそうの教育研究の進展を図ることとした。これは上記の3の要望に応えるものでもある。

## <文学研究科英語英米文学専攻>

### 1 概況

英語英米文学専攻では、少人数の演習と指導教員による論文指導、また、複数教員が指導する院生の発表が授業の中心になっている。しかしながら、2016年度は博士課程在学者が1名、博士前期課程在学者が1名の合計2名という極めて少人数体制となった。このことにより、少人数教育はいつそう充実することとなったが、研究科としての将来的な見通しが立ちにくい状況ともなった。

そこで英語英米文学専攻として、初めて、文学研究科大学院説明会を2016年10月22日に実施した。これは、文学研究科の他専攻と合同の企画として開催したものである。

なお、説明会やその他の広報活動の成果もあり、昨年度の試験では、夏期に4名の受験生（うち1名が外部からの受験）があり3名合格、冬期には3名の受験生（うち2名が外部からの受験）があり3名合格となり、あらたに6名の博士前期課程の院生を迎えることとなった。

また、博士後期課程を修了後、博士学位論文を提出した修了生が学位を取得し、大学常勤講師として就職し、本学にも非常勤講師として出講することになったことは、専攻としての大きな教育成果であった。

### 2 文学研究科大学院説明会（英語英米文学専攻）

大学院説明会の内容は以下のとおりである。

- (1) 英語英米文学専攻の内容の説明。コース(英文学、アメリカ文学、英語学)の説明。  
カリキュラムの説明。
- (2) 試験問題の概要の説明
- (3) 奨学金等学習支援制度の説明
- (4) 修了後の進路の説明

説明会は各コースから1名ずつの教員が出席して行った。

参加者は府立大学欧米言語文化学科の学生3名にとどまったが、そのうち1名が大学院を受験し、合格して現在博士前期課程で学んでいる。説明会は今後も続ける予定であるが、その際に、府立大学内外への周知と時間をかけて行いたい。

### 3 博士論文公開審査への院生、学部生の参加

英語学コースの修了生から博士学位論文が提出され、2016年10月30日に公開審査を行った。この審査には通常、研究科在学院生が参加しているが、今回は学部生にも参加を呼び掛けたところ参加者が1名あり、研究科教育と学部教育の融合の第一歩となった。

## ＜公共政策学科・公共政策専攻＞

本年度は公共政策学科及び公共政策専攻の合同FD集会を開催し、ここ数年にわたって試行的に行ってきた、包括協定先の府内自治体で学部生及び院生が体験したギャップイヤー（長期インターンシップ）の取組み状況を共有したうえで、参加者全員でその意義と課題について意見交換を行った。具体的には、下記の要領で計2回開催した。

### ◇ 第1回公共政策学科・公共政策学専攻合同FD集会

日時：2016年5月19日（木）14：30～16：00

場所：京都府立大学2号館26教室

内容：①3回生終了後に1年間休学し、京都府南丹広域振興局で臨時職員を経験した、公共政策学科4回生による報告

：②京都府南丹広域振興局の岩松義秀氏によるコメント

：③質疑応答及び意見交換

参加者：32名（公共政策学科教員10名、福祉社会学科教員3名、院生2名、学部生16名、京都府職員1名）

### ◇ 第2回公共政策学科・公共政策学専攻合同FD集会

日時：2017年3月2日（木）10：00～12：00

場所：研修センター1F講義室

内容：①大学院博士前期課程1回生終了後に1年間休学し、南丹市企画政策部定住・戦略課で臨時職員を経験した、公共政策学専攻1回生による報告

：②南丹市企画政策部定住・戦略課の塩邊健一氏によるコメント

：③質疑応答及び意見交換

参加者：9名（公共政策学科教員7名、院生1名、南丹市職員1名）

### 【学部生・院生の報告内容より】

ギャップイヤーを体験した学部生及び院生は、いずれも年間を通じた行政の仕事の流れや職場の雰囲気、行政の大変なこと、講義や文献・資料等を通じた学習内容と実務との違い、他の自治体や議員、住民との調整プロセス、民間の仕事との類似点と相違点など、短期のインターンシップ等ではわかりえない気づきや学びがあった点にギャップイヤーの意義を見出していたように思われる。

しかしその一方で、休学により、一年遅れての卒業、就職することへの抵抗感など、少なからずネガティブなイメージが付きまとうことから、院生はともかく、学部生にとってはやや参加のハードルが高いという点は否めない。



**【質疑応答及び意見交換（受け入れ先自治体のコメントを含む）から一部抜粋】**

- Q1. 事前準備として求めたいことは何か。  
A1. 行政の基礎知識、ワードやエクセルのスキル、資料の作成手法
- Q2. 受け入れ側のメリットは何か。とりわけ、一般嘱託職員との違いは何か。  
A2. 行政や政策に関する一定の知識を有していること、住民とのワークショップの際に貴重な意見が得られること。
- Q3. 受け入れ側のデメリットは何か。  
A3. デメリットといえるものは特にはないが、職場の人づき合いに馴染めるかどうかで多少の気遣いがあること、学生をあずかっているという責任が生じること。

以上から、少なくとも現時点においては、ギャップイヤーの取り組みは、参加者側と受け入れ側双方にとって、メリットがより大きいのは学部生よりも院生が参加した場合であるように思われる。しかしこのことは、学部生の参加の意義を損なうものでなく、またこの取り組みの評価を行うには依然として時期尚早と言わざるを得ない。

今後も引き続き参加する学生・院生の動向を注視するとともに、受け入れ先との意見交換の機会も重ねていきたい。

**写真：第1回公共政策学科・公共政策学専攻合同FD集会の様子**



(撮影：窪田好男教授)

## <公共政策学部福祉社会学科>

福祉社会学科では、平成 29 年 3 月 19 日（日）14:00～15:30 に、学科会議を開催し、学科全員で今年度のFDのテーマに関して議論を行った。この議論に先立ち、今年度のテーマとして取り上げた「障害のある学生への対応」と「社会人学生（大学院）への対応」について予備調査を行った。予備調査では、それぞれの学生対応にどのような問題があるのか、それにどのような対応をしてきたのか、そして、それは有効だったのかを、自由記述で回答するように求めた。学科会議では、この予備調査をまとめた資料を配布し、それぞれの問題について議論を行った。以下、その結果を報告する。

### 1. 障害のある学生への対応

- ・今年度は障害学生学習支援室を通じた障害のある学生への対応が必要になったケースが発生し、複数の教員が授業で個別に対応を行った。それぞれが行った対応について報告してもらい、意見交換を行った。ちょうど、FD会議を行った週とその前週に障害をもつ学生への対応に関して実施された研修に参加していた教員も多く、そこで話された内容を実際に確認することができた。とくにそこで議論されたことから外れるようなことはなかった。本質を考え、話し合っ、できる対処を学生と一緒に考えていくことが基本である。評価の仕方や授業の進め方など、具体的な対応の仕方が共有できたことは今後活かせるだろう。
- ・難しい問題として挙げられたのは、当該学生の状況を他の学生にどのように伝えるのかということであった。何も伝えずに他の学生にもわかる形で配慮することは疑惑を抱かせないかとの懸念がある。どのように他の学生に伝えればいいのかは難しいが、やはり当該学生の意思を尊重することは基本である。
- ・他には、評価方法を他の学生と変えた場合の評価の公平性の問題がある。同一基準で評価する工夫が可能な場合はいいが、それが無理な場合は難しい。これには決定的な答えはないが、個々のケースで考えていくしかない。

### 2. 社会人学生（大学院）への対応

- ・社会人学生の中でも高齢の学生への対応が問題になるケースが認められる。
- ・また、社会人学生の中には何か解決すべき問題をもって研究するために大学院へ進むのではなく、単純に勉強しにくくというケースがよく見られる。
- ・年齢によって学力的についていけないケースが多いが、個別に丁寧に指導することである程度はカバーできるが、手間がかかる。
- ・長期履修制度の評価は、うまく活用している人がいて有効に機能しているという意見と、2年に限定して、修士論文がかけなかった場合のみ延長を認めるという制度にしてはとの意見もあった。
- ・また、学力が不十分な状態で入学する可能性が考えられ、何らかの対処をしてはとの意見があり、支持された。とくに問題なのは社会人の夏期入試で、小論文と研究計画書だけで合格できる。小論文の学力評価機能は十分とはいえない可能性があり、学力が低くても合格するケースが発生する。
- ・対処としては、冬期と同様に論文提出を求めることがまずあげられる。社会人の場合、卒論を

執筆中ということは考えなくてよいので、あえて小論文にする必要はない。もうひとつは基礎の試験を課すというやり方である。これから勉強する分野の基礎的な勉強をしておいてもらうと同時に勉強することの感覚を取り戻してもらう意味でも有効ではないか。公共政策学専攻と足並みを揃えたほうがいいのであれば、基礎の問題を課す方が現実的とも考えられる。公共政策学専攻は卒論を書いていない学生もターゲットにして、小論文試験を実施するようになった経緯がある。

最後に、今後のFD活動の課題として、入試問題における良問作成、卒業生の進路、国家資格の学校による違い、大学院生教育の問題などがあることを確認して終了した。



## <生命環境科学部生命分子化学科>

はじめに

生命分子化学科では、28年度FD関連として以下の活動を行った。

### 1. 学生による授業評価結果の分析

生命分子化学科で開講している専門科目の授業評価では、学生にとって受講価値があるとの項目が、全体平均、学部平均のいずれよりも高い評価を得た。また、自主学習の工夫の項目でも平均より高い評価であった。一方、学生の目標達成率、授業時間配分の項目で平均をやや下回った。

### 2. 授業改善の実施報告

教科ごとに、ミニテスト、中間テスト、レポートなどを課し、それぞれのテスト、レポートは必ずコメント共に返却し、必要があれば再提出させている。それによって、自主学習を促し、学習習得状況の経過を見ている。また、その結果を踏まえて授業を改善している。特に、今年度分属前の学生に専門実験未履修者が出たので、新年度から「3回生後期の分属前に、専門科目実験を履修済みであること」の指導を、ガイダンス等で徹底することになった。

### 3. カリキュラム改善の検討

専門科目をA~E群に分類し、それぞれの群で受講しなければいけない単位数を課して4年になるが、学生間でも定着してきて、生命分子化学の広い専門知識を習得するのに役立っている。また、講義で学んだ専門知識と関連する実験実習を組み、知識の定着と応用能力を養う工夫をしている。過去6年間の学生の単位取得状況を解析した結果、1~3回生で25から30単位の専門科目を履修し、4回生では基本的に卒論研究や演習に専念していることがうかがえ、学年ごとの積重ねによる知識の体系的な習得なされている。したがって、専門科目については現状のままで十分合理的であると考えられる。

一方で、今後の課題としては、CAP制導入に伴い、各回生での教養科目の受講の仕方について、学生に指導していく必要がある。

### 4. FDに関する講演会・講習会の実施

特に、学科内でのFDは実施していないが、学科会議、あるいは学科内全教員メールで、学科の学生の授業への出席状況、習得状況、卒論研究への取り組み状況

などを報告し、改善策を話し合い指導に役立てている。

5. TAに対するFDの取り組み

TAを担当する学生に対し、年度始めにTA講習会を開催した。

6. 研究セミナーの開催

他大学研究者あるいは企業研究者始め学科内の教員、学生による「鴨叡会・生命分子化学科セミナー」を年に複数回開催し、幅広い専門知識の獲得とプレゼンテーション能力の向上に努めた。

## <生命環境学部農学生命科学科>

### 1. 実験教育環境の整備・充実

農学生命科学科の学生実験室は、2回生の学生実験、3回生の2コース（生物機能科学コース、植物生産科学コース）のそれぞれの学生実験、1回生の生物学実験を行うため、幅広い実験に対応する、使用頻度の高い実験室であるが、設備の老朽化が深刻な状態にあった。前年度に引き続き、実験室の整備を行った。

#### (1) 実験室の整備

前年度に引き続き、機器の更新、試薬の整理などを行い、快適な実験室環境の維持に努めた。

#### (2) 学生顕微鏡の更新

老朽化した生物顕微鏡と実体顕微鏡（合計100台）を2014年～2017年の4か年計画で更新を行っている。

2016年度は生物顕微鏡10台、28台を更新した。

#### (3) 得られた成果

実体顕微鏡の更新も始まり、受講生、実験指導を行うTAに対し好印象を与えた。

### 2. 授業科目の見直し

農学生命科学科では、学科の人材育成の方針に沿ったよりよい教育を提供するため、学科のカリキュラムや授業科目についても、社会の要請や科学技術の進展に合わせ、随時検討を行ってきた。本年度は、以下の変更を行った。

(1) 農学原論の担当者の変更と、内容の刷新

(2) 学生実験の担当者の組替えと内容の刷新

## <生命環境学部食保健学科>

はじめに

食保健学科は、平成 27 年 8 月に、厚生労働省より管理栄養士養成施設及び栄養士養成施設の教育内容、備品および施設にわたって指導調査を受けた。本指導調査における講評・指摘に従い、平成 28 年度は下記のような改善を実施した。また、学生による授業評価結果を受け、学科としての現状把握と課題の共有をおこなった。

### 1. 学生便覧用カリキュラムツリーの改訂

教養教育科目、管理栄養士学校指定規則に定められる専門基礎分野（社会・環境と健康、食べ物と健康、人体の構造と機能及び疾病の成り立ち）および専門分野（基礎栄養学、応用栄養学、給食経営管理論、栄養教育論、公衆栄養学、臨床栄養学）、臨地校外実習、管理栄養士総合演習、そして卒業研究を体系的に表記し、理解しやすい記載に変更した。

### 2. 実験・実習科目の時間数の変更

栄養士養成施設指導要領では「45 時間をもって 1 単位とすることが望ましい」とされている（学則では 30 時間をもって 1 単位）。昨年度の時間割策定時に改訂を行い、今年度より、管理栄養士免許取得に係る必修の実験・実習科目（21 科目）については、1 単位あたり 45 時間実施した。

### 3. 出席管理

非常勤講師担当科目も含めて、記載方法は出席○、欠席△、遅刻×に統一し、学科主任が出席簿を一括管理した。

### 4. TA マニュアルの改訂と研修会の実施

学科独自に作成した TA マニュアルを改訂し、これをテキストとした研修会を 4 月上旬に実施した。

### 5. 学生による授業評価の分析

目標達成度、受講価値、教材、自主学習、授業方法、時間、計画の各項目に対し、前期は全ての項目が全学平均を上回っていた。しかしながら、後期は「時間」および「計画」の 2 項目が全学平均を下回る結果となった（それぞれ学科 4.18 (全学 4.19) および学科 4.15 (全学 4.19)）。これは、教員の退職に伴い平成 28 年度は非常勤講師対応となった実習科目等を土曜日に開講したことが原因の 1 つと考えられた。これらの結果を十分認識したうえで、次年度も学生が満足できる講義を提供し続けるという方針を確認した。

## <生命環境科学部環境・情報科学科>

### 【高校訪問】

訪問校は、京都、大阪、奈良、滋賀、兵庫の高校である。27年度の訪問校で28年度入試で出願があった高校には訪問した。本年度は、初めての試みとして、27年度の訪問校で28年度入試で出願がなかった場合には、訪問していないが出願があった高校へと訪問先を変更した。

### 【オープンキャンパス】

受験生の意識を押し量ることが受験生確保に有効との観点から、受験生に一番近い思考と考えられる1回生に着目している。そこで、本年度は、初めての試みとして、1回生の研究室訪問希望順位を基に、模擬授業の担当者を選任した。

### 【推薦入試変更の成否検討】

変更した後の23-25年度の評価平均の平均が、変更前である21-22年度より高いことがわかった。評価平均の観点からは、推薦入試の変更はうまく機能したとわかった。変更に伴い受験生が増えたことも有利に作用していると考えられる。また、21-25年度について、一般入試で入学した者より、推薦入試で入学した者の方が評価平均の平均が高かった。

### 【評価平均の平均から見た本学科の学力の推移の分析】

21-25年度入学者について、評価平均の平均は年々概ね上昇傾向にあった。特に、推薦入試において、入試を変更した後の23-25年度の入学生の評価平均の平均（3年分；計16名）は、4.53と成績優秀であった。

### 【副専攻認定数の成績への反映と勉学意欲の動機付け】

副専攻の科目を系統的に学ぶことの動機づけに資するため、副専攻認定数を成績に反映する評価式を作成した。因みに、28年度の首席卒業者は、副専攻認定数3であった。評価平均だけでは、1位ではなかったもので、副専攻を系統的に学んだことで1位になったものである。

## <生命環境学部環境デザイン学科>

### 1. 授業評価に対する分析・授業改善策

学科開講科目の評価平均は 4.0 前後で全体平均と比較するとやや下回る状況であった。前期後期ともに授業の分かりやすさについては昨年同様本年もやや低かったが、自主学習については前後期を通して 0.2 ポイント程度高くなっている。一定改善の工夫の成果が出たものと思われる。授業の分かりやすさの改善については、視覚的教材のさらなる活用などの工夫に取り組む必要がある。

### 2. カリキュラムの改善や学科内の意見交換

教養教育科目である専門基礎科目である論文講読法Ⅰについて学科会議の中で学科 FD を行った。各担当者から意見調査の結果と授業内容について報告し意見交換を行った。この授業では、論理的に書く訓練をすることで論理的判断力の向上を図ることに重点を置いているが、担当者それぞれ独自の授業方法を工夫しつつ実施していることから、学科教員全員の中で各授業方法を共有し、自身の当該授業の参考にするようにした。

今年度は、学科の現行入試制度について、委員会を立ち上げて点検し、入試の種類別の入学生の追跡調査も実施し、それぞれの特性なども検討しつつ、今後の学科の入試制度のあり方について検討した。

学科会議においては、例年の通り、出席状況や受講態度等に問題のある学生について各回生の担任を中心に報告し、対策・指導を行った。また新入生の学力・学習意欲についても意見交換を行い、入学選抜方法や学科紹介の方法について検討した。

### 3. 学生との意見交換

毎年、1 回生担任は学生との面談を行っている。新入生の状況を把握するとともに、アドバイスを行い、学生への十分な指導を行った。また上記とは別に、1 回生に対する質問紙調査を行い、受験に至るプロセスや本学科の特徴の認識、改善要望等を把握した。これを踏まえて情報発信媒体や発信内容の改善を行った。

### 4. 卒業研究指導、資格取得指導

今年度、学科内に新規に「サポート教員制度」を発足させた。卒業研究指導は個別のゼミで実施されるが、ゼミの指導教員以外にサポート教員を身近な学科教員から選ぶことができることとし、卒業研究指導における悩みや不安などについて、第三者的な助言やアドバイスが得られるようにした。

研究室への配属は 3 回生の夏休み期間中であり、後期に研究テーマに関する基礎的な学習をした後、4 回生になって本格的に卒業研究に取り組む。9 月に中間発表、2 月に卒業研究の提出・発表を行う。卒業研究は卒業論文と卒業制作からなる。中間発表では専門が違

う他の教員からの活発な質問・コメントがあり，発表会の後，教員による講評を行い，その後の研究，指導に活かされた。

例年通り，新入生ガイダンスや各学年のガイダンスのときに，1級建築士，2級建築士，インテリアプランナーおよびインテリアコーディネーターの資格取得の指導を行った。加えて，学生からの要望やこれまでの進路状況を踏まえて，学芸員資格を取得できるカリキュラムについて検討を行い，導入した。

## <生命環境学部森林科学科>

### 1. 国際化に対応できる人材育成

国際交流協定を締結しているラバル大学（カナダ）からの研究者の来日にあわせて、平成29年2月16日に交流セミナーを開催した。André Desrochers 教授には講演をしていただいたとともに、平成29年度から新たに構築を予定している大学院生を対象とした交換留学プログラムについて紹介した。海外での研究のスケールの大きさを体験するとともに、海外で学ぶことについて考える機会を提供することで、学生の国際性を養うことができた。

### 2. キャリア教育の促進

学科の専門教育のなかでのキャリア教育を促進し、学生に進路選択の専門的な情報を学べるように工夫した。

- (1) 協会等の委員会に学生も委員として参画することにより、社会で必要とされる能力および専門的な立場からの社会貢献の重要性について実践を通じて学ぶとともに、卒業後のキャリアデザインの参考になる機会を積極的に提供した。
- (2) 民間企業との共同研究に積極的に学生も参画することにより、研究室での研究内容と企業の応用利用とをつなぐ教育を実践した。これにより、社会性、協調性を育むとともに、研究の立場からの社会貢献のあり方について、体験を通して育成することができた。
- (3) 民間企業、他大学、公設研究機関、行政との共同研究の場に同席してもらい、教員の意見だけでなく、学生自身の意見も求めることにより、自主性、協調性、リーダーシップ、専門的知見を学ぶ場を積極的に提供した。
- (4) キャリア教育の観点から林野庁、地方自治体の森林関係部署、林業、建材関係等の民間企業の方に来校いただき、公務員、企業説明会を多数開催した。
- (5) 地域貢献型特別研究（ACTR）のテーマに学生も積極的に参画してもらい、地域と協働して地域課題を解決する実践の場を経験するとともに、専門的な知見を地域貢献にどのように活かすのかを学ぶ機会とするなど、キャリア教育につながるよう工夫した。



- (6) 国立研究機関との共同研究に参画するなかで、大学以外の研究現場や研究への取り組み方、研究職のあり方を体現した。
- (7) 演習林における一般市民向け公開講座に学生を積極的に参加させ、自らの研究活動の社会的な位置づけなどを実感する機会を提供した。

### 3. 授業改善の検討

森林科学総合実習の内容や構成について、学科内のワーキンググループで検討し、改革に向けた中間報告案を取りまとめた。平成29年度は、この中間報告案をもとに、ワーキンググループ内でフィールドでの実施状況等を想定しながら改良を重ね、平成30年度からの実施を目指している。

### 4. その他

CAP制、GPAの導入について学科内で検討し、学科案を取りまとめた。

## ＜生命環境科学研究科応用生命科学専攻＞

はじめに

生命環境科学研究科は、農学研究科と人間環境科学研究科を母体に2008年に発足し、2016年度に8年目を迎える。今年度は、大学院博士前期課程在学学生を対象に授業アンケートを行い、各専攻で集計した。応用生命科学専攻で集計した結果の概要を報告する。

### 1. 学生による授業評価結果の分析

アンケート対象；応用生命科学専攻博士前期課程在学学生

回答数：52（回答率は、在学生の60%）

アンケート実施期間（2017年2月）

概要：

現在のカリキュラムについては、概ね肯定的な評価であった。とくに「少数で丁寧な指導」や「知的刺激に富視野の広がる授業」、「オムニバス形式の授業で視野が広がる」などの項目に肯定的な意見が目立った。また、博士前期課程を終了するためには、各専門種目での演習や実験の他に、14単位の授業科目を履修することになっているが、このバランスについて5割以上の学生が適切との意見であった。一方、応用生命科学専攻として3科目の英語授業を開講しているが、研究活動に役立ったという意見とそう思わないという意見が拮抗していた。受講学生によって英語の授業へ期待している内容が異なる可能性が考えられる。また、「とりたい科目が沢山ある」に対しても、そう思わないとの意見が少なくなかった。専門分野が細分化することで、研究に直結した講義が少なくなるためと思われる。さらに、自由記載項目から、教職科目の履修上の課題も明らかになった。これらの課題について、今後検討を進めていきたい。

開講科目について：

「修士研究の遂行に役立つ科目が提供されていた」や「知的刺激に富む授業や視野のひろがる授業があった」、「様々な教員から話題提供が行われるオムニバス形式の講義は視野を広げるのに役立った」などの肯定的な意見が多かった。

一方、「専門分野に関する科目が少なかった」との意見が多かった。これは、(1)専攻で取り組んでいる幅広い研究領域を授業科目がカバーしきれていないことと、(2)博士前期課程修了のために7科目の授業科目を履修する必要がある、各学生の専門領域と異なる授業科目を受講する場合も多いことを反映していると考えられる。より多様な授業科目の開講に努めるとともに、研究領域と直結しない科目をより積極的に学べるような工夫が必要と考える。

授業内容について：

特に「少人数で丁寧な指導が受けられた」に8割が肯定的な回答をしていた。これは、大学院教育として適切な規模で授業が行われ、担当教員と十分なコミュニケーションの取れた密な教育が行われているためと思われる。さらに「学部で学んだことを復習する内容の授業が多く、新規性にかけた」、「専門的で高度な内容の授業が多く、理解が十分にできなかった」などの意見は少なかった。これらからも、質の高い大学院教育が広く実施されていることがわかる。また、「学外でのフィールドワーク等工夫された授業があった」について“あった”との回答は少なかった。これは、本専攻ではフィールドワークを中心とした研究が少なく、授業の多くが座学であるためである。

授業数及び時間割について：

「ゼミ活動や研究活動に支障のない程度の負担だった」の回答は少なく、「必要単位数30単位のうち専門種目以外で14単位取得」という配分は適切だった」との項目についても肯定的な回答が多かった。従って、授業数が特に多く負担になっているとの意見は少なかった。また、「発表やレポート課題等が多く、準備が負担だった」との意見も少なく、適切なボリュームの授業が実施されていることがわかる。一方、「ゼミ活動や研究活動との関係で取れる科目が限られた」との回答は多く、研究活動と授業履修の調整に課題があることがわかった。

英語授業：

応用生命科学専攻では、大学院生に必要とされる専門的な英語を学習する授業を3科目開講している。「英語の授業は研究活動に役立った」への回答は、肯定的な意見と否定的な意見が約25-30%で拮抗しており、受講学生によって英語の授業へ期待している内容が異なる可能性が考えられる。また、専門科目を英語

で実施する授業についても、「英語で行われる授業はもっと多い方がよかった」との質問に対して、肯定的な意見と否定的な意見が約 25・30%で拮抗していた。専門科目を英語で学習するか、日本語で学習するか、について、こちらも受講学生によって求める内容が異なっていることが考えられる。

## ＜生命環境科学研究科環境科学専攻＞

環境科学専攻では本年度、現行カリキュラムに対する学生の評価を探るため、年度末にアンケート調査を実施し、博士前期課程に在籍する大学院生の意見を収集した。全般的な評価をみると、回答者の約8割が現行カリキュラムに「満足」「どちらかといえば満足」している。高い満足度は、「少人数で丁寧な指導が受けられた」、また「視野が広がる授業」や「工夫された授業」があったと思う学生が、「そう思わない」学生より多いことと符合する。全般に授業に対する負担感は低いが、この点は、「学生による意見調査」の集計結果において、「自主学习：課題や小テストなど、自主学习を促す工夫がされていた」という項目への評価がやや低い点とも関連していると考えられる。ただし、授業の内容は概ね適正と評価されており、「学生による意見調査」においても「自主学习」項目を除く5項目で全体平均より高い評価が得られている。

他方、アンケート調査では、受講のしやすさについても尋ねている。このうち、教職科目に関しては、「該当しない」という者が半数以上を占めたものの、教職科目の受講を検討した15名では、「とりやすかった」と回答した者はわずか2名で、大半が「とりにくい」と回答していた。また専攻共通科目をはじめ、隔年開講科目についても、「とりたい科目が隔年開講であるために取りにくかった」とする者が一定数みられた。専攻共通科目は2単位必修とされているが、平成28年度に提供された共通科目はそのすべてが後期開講であったことから、これが「とりにくい」という評価に結びついたと考えられる。教職科目や専攻共通科目については時間割や開講時期について、さらなる検討が必要である。

今回のアンケート調査からみえてきた今後に向けて検討すべき別の課題は、英語による授業のあり方である。アンケートでは、「役立った」と思う者がいる一方で、「役立ったとは思わない」という否定的な意見も散見された。また、前者にさらなる拡充を求める傾向が強いのに対して、後者にはこれに懐疑的な傾向がみられた。英語による授業への評価は、それぞれの専門研究分野の特性とも結びついていると考えられることから、各科目群あるいは専門種目単位でニーズに対応した授業のあり方を検討する必要がある。

なお、平成28年度は専攻として調査項目の検討、実施、集計をおこない、全般的な傾向を把握したが、今後は調査結果について、科目群代表者を中心に意見交換を行う場を設けるなどして、さらなる検討を重ねていくこととしたい。



教養教育センター  
キャリアサポートセンター





## 平成 28 年度教養教育センターFD 活動報告書

教養教育センター長

菱田 哲郎

平成 28 年度の教養教育に関する FD 活動としては、例年通りの活動に加えて、「新教養教育カリキュラム」を平成 29 年度から実施できるように、具体案を作成することが最大の取り組みとなった。各小委員会の活動については、それぞれの項に譲り、ここでは、教養教育センター全体の取り組みを中心に報告する。

今年度の教養教育センターによる FD 活動は、平成 29 年度から実施予定の新しい教養教育カリキュラムの原案作成が中心であった。

平成 27 年度末に京都府立大学の新しい教養教育を示すものとして、「新教養教育カリキュラム（科目一覧）」・「新教養教育カリキュラム案について（考え方と論点）」・「教養教育の現状および新カリキュラムの考え方について（レジメ）」が作成され、全学に周知されていた。その間、学生や教員に対する意見の聴取も積極的になされたが、その過程でいくつか見直しが必要であることが明らかになった。とくに必修が多すぎるといった懸念は、全学の教育に及ぼす影響も大きいことから、そうした意見に配慮して改めて実施案を作成し、教養教育センター常任委員会、及び教養教育センター運営委員会に諮った。そこから、外国語、新入生ゼミ、情報教育、総合教育、展開教育の各委員会において、それぞれに関わる点について議論をしてもらうこととした。また、人権教育については教務部人権教育委員会に議論をお願いした。このような議論を集約する形で、「新教養カリキュラム実施案」を作成し、教養教育センター運営委員会の了承をえた。

7 月 21 日に実施された本学の全学 FD 研究集会では、「**新教養教育カリキュラムの実施案について**」と題して報告の上、議論をおこなった。4 年間にわたる教養教育のカリキュラムを提示し、専門教育とともに車の両輪としての位置付けを提示し、それに対する理解を得る機会となった。また、展開科目を存続させ、2 回生以降の配当とするといった提案をおこなった。その後、4 回生対象の授業名を「飛翔なからぎ講座」とすることや、各科目群を「教養基礎科目」「教養総合科目」「教養展開科目」として整合性をもたせることなど、いくつかの微調整をおこない、9 月の教育研究評議会に上程した。その後、便覧の改訂に向けて、訂正点を洗い出し、新たな教養教育カリキュラムを問題なく実施できるように準備をおこなった。

また、学生の意見を聴取する機会としてこれまで設けられてきた「新しい教養教育のための学生ワークショップ」は、改めて、「本学の教育に関する学生ワークショップ」として、本学 FD 部会と共催の形で実施することとした。平成 29 年 2 月 13 日に、各学科専攻から選出された学生を集め、本学の教育上の課題について説明した上で、グループごとに討論をおこない、のちに再集合して討論の結果を話し合うというスタイルで実施した。提示し

た課題は、新教養カリキュラムに加えて、本学が直面している CAP 制や GPA と関わるもので、「1 年間にどれだけの授業を受けるか?」「授業時間外の学習はどのくらい、どのように進めていくか?」「成績評価はどのようであってほしいか?」「教養教育を 3 回生以上でも受ける意義は?」といった内容である。また、これらに限らず、日頃より抱いている教学に対する意見も自由に発言できる場を設けた。

この時に出された学生の意見は、すでに教員会議等で紹介されているが、以下に簡単にまとめておく。まず、CAP 制についての反対はかなり根強いと感じられた。その一方で、単位制そのものの理解が欠けており、十分な授業時間外の学修時間を設けることの意義が感じられていないと考えられる。ガイダンスなどで単位制についての説明をさらに丁寧におこなうほか、それぞれの授業においても時間外の学修について指導する必要性が感じられ、シラバスなどの改善も課題となろう。また、ラーニングコモンズなど時間外の学修のための施設の充実も、学生の意見を勘案すると、CAP 制の導入に合わせて必要であると思われる。そして、1、2 回生の履修単位を減らすためには、3 回生以上の学生が教養を取れるように時間割を工夫するといった対処が求められている。

カリキュラム改定作業は、教学の質を高めるための一里塚であり、常に見直しをおこないつつ改善に努めることが求められる。そのための FD 活動が教員・学生全体を巻き込んで進められることが何よりも重要である。改訂の作業を通して、このような FD 活動をおこなうことができたことは、まずは一つの収穫と言えるが、今後に向けて、より深く、広く教学をめぐる諸条件について見直していくことがのぞまれよう。

## ■ 新入生ゼミナール小委員会

### ・学生による授業評価アンケート結果のまとめ

授業評価の平均は 2 項目を除き 4 点を超えており、全体として良好であった。4 点を下回った項目は「この授業は、議論の仕方の上達に役立った」と「新入生ゼミナールマニュアルは、授業に役立った」であった。前者については、後述の自己評価における発言の積極性とも関連し、ゼミ中の発言・議論を促す工夫がもう少し必要と考えられる。後者については、学部ごとの評価を見ると生命環境学部の平均が最も低く、理系学生の参考になる内容が不足していた可能性がある。今後の検討課題としたい。

学生の自己評価に関しても平均が 4 点以上かその付近であり、おおむね良好な結果であった。4 点を下回った項目のうち、「ノート（レジュメへの書き込み等）はきちんととった」はゼミという性質上それほど問題ではないと考えられるが、「質問や発言などは積極的にした」が 3.5 点と若干低い。上でも述べたように、ゼミ中の発言・議論を促す工夫が必要と考えられ、年度末に行う次年度担当者対象の説明会で教員間の情報交換、情報共有を通して、改善を試みたい。

自由記述では、グループ編成に関し、人数は適正とする意見が非常に多かった。また、学科混成の編成であることへの肯定的な意見も非常に多く、むしろ理系と文系を混ぜてもよいという声もいくつか見られた。また、担当教員によってゼミ運営に差がありすぎるという意見も5人ほどから出されていた。全学で基本的な運営事項を共有できるよう、引き続き次年度担当者対象の説明会での周知を図りたい。

#### ・担当教員アンケート結果のまとめ

学生の達成度に関しては全項目で4点付近の評価が得られており、良好な結果であった。とくに「ゼミの初期と比べて、学生の多様な問題への関心が高まったと感じる」が4.37と最も高く、新入生が様々なテキストと他者の意見に触れて知的興味を広げたことが、担当教員にも感じられたものと思われる。

一方、ゼミマニュアルについて役立ったか否かについては平均が3.5点を下回り、あまり評価が高くなかった。新入生ゼミ自体が定着して、教員がマニュアルを参考にする必要性が低下したせいとも考えられるが、文献リストの更新や、意見・議論を促す工夫の紹介といった内容の改善を図ることも必須であろう。

#### ・全学FD研究集会での報告

7月21日に全学FD研究集会にて、「新入生ゼミナールの成果と課題」と題し、これまでの新入生ゼミナールに対する評価の概観、検討されてきた課題、蓄積されてきた運営上の工夫などを報告した。

#### ・初年次導入セミナーの企画

情報教育小委員会と共同で、新入生を対象とする、大学での学びや新入生ゼミナールの概要、情報倫理・マナーについて伝達するセミナーの開催を企画した(29年度から実施)。それに向けて、「大学での学問、新入生ゼミについて」のセミナー内容を検討した。

#### ・29年度担当教員を対象とする説明会

3月30日に29年度担当教員を対象とする説明会を行った。全学で共有すべき運営事項や、学生から多く寄せられる意見などを紹介し、適切なゼミ運営をお願いした。また、29年度から1、2回目のゼミの時間を使い、運営グループごとに初年次導入セミナーを実施するため、その要領を詳しく説明した。

ただ、開催時期が年度末であったことや、開催通知が遅れたことなどから、説明会の参加教員は全体の半分ほどであった。後日メールで説明内容を送付したが、重要な事項の周知徹底という点ではやや不安が残った。

## ■ 情報教育小委員会 FD 活動報告書

はじめに：情報教育の1つとして全学部全学科において「情報処理基礎演習」を1回生前期に必須科目として開講している。情報処理基礎演習では全学共通のアンケートと異なり独自の項目を設定したアンケートを実施している。まずその結果を記述する。

### 1. 学生による授業評価結果の分析

#### 【学生の自己評価】

履修者数は445名、回答者数は401名であった。まず演習への出席状況については「無欠席」が317名、「1～2回欠席」が73名、「3～5回欠席」が8名、「ほとんど欠席」は1名であり全体の出席状況としてはかなり良好であった。「宿題の提出」に関する項目も出席状況を反映して概して良好であるが、「私語、居眠り、遅刻などをせず受講態度はまじめであった」という項目については数値がやや低くなる傾向が見られた。

#### 【学生による授業評価】

「目標はどの程度達成されたか」、「自分にとって興味深く十分に受講した価値があったか」という項目においては80%以上の学生が「十分に達成された」あるいは「達成された」と回答している。このことから本学の情報教育として総じて良好な教育が実施されていると判断できる。「教員の説明が明瞭か」「進度は適切か」という項目についても同様に総じて高い評価であった。一方、「理解度を図りながら進めてくれる」、「質疑応答の機会が十分にあったか」や「授業に意気込みが感じられる」という質問に対してはやや数値が低下する傾向が見られる。先の「授業態度」とも関連していると思われるが、学生のレベルに合わせた演習内容の設定や、修得の希望に沿った知識や技術の提供などを検討していく必要がある。その他、「この授業のレベルはどうか」、「声が大きく、口調は明瞭か」、「グループ分けは適切であったか」、「教員の事前準備、段取りは適切だったか」、「よく理解できる内容であったか」などについても総じて良好な結果であった。

#### 【施設・設備・機器などに対する評価】

無回答の回答が多かったが、回答結果からは約80%が5段階の4以上の評価であった。教室の温度設定に関する項目ではやや評価が低くなっている。

### 2. 授業改善の実施報告

情報処理基礎演習ではメディアの利用に際しての倫理やマナーなどについての教育を実施している。大学に入学まもない新入生に対してこうした情報倫理教育を徹底することは大変有意義であり、情報処理基礎演習が担う役割は大きい。こうした情報倫理教育はこれまで各学科ごとに教員が担当してきた経緯があるが、できるだけ専門教員が担当し、全学統一的に実施することが強く望まれてきた。このような動きの中で情報教育小

委員会と新入生ゼミナール小委員会との合同委員会を開催し、29年度から新入生ゼミナールの1回目、2回目の時間を使って外部講師による情報倫理の講習が実施されることになった。新入生ゼミナールと協力しながら、今後も各学科の情報処理基礎演習においては倫理教育に一層力を入れていくことが小委員会において確認された。

## ■ 健康教育小委員会

教養教育健康教育関連科目として「スポーツ実習Ⅰ・Ⅱ」「スポーツ科学」「食と健康の科学」「心の健康」「おいしさの科学とデザイン」が開講され、平成28年度「スポーツ科学」「おいしさの科学とデザイン」について学生による意見調査が行われた。結果の概要および傾向について下記の通り取りまとめた。

### 1 学生による授業評価結果の概要・分析

「スポーツ科学」については、履修者数34名のうち意見調査に回答した学生は27名であった。所属学科の主な内訳は食保健学科8名、環境・情報科学科8名、福祉社会学科6名であった。「出席状況」については無欠席10名、1～2回欠席11名と回答者は高い出席率であったことがうかがえた。授業運営・内容についての項目では「時間：開始・終了時刻や時間配分は適切だった」(4.70)「計画：学期を通して授業全体が計画的であった」(4.63)が特に高く、「この授業はあなたにとってどれほど受講した価値がありましたか」(4.56)「授業方法：板書や説明などがわかりやすかった」(4.44)も比較的高かった。一方、「自主学習：課題や小テストなど、自主学習を促す工夫がされていた」(3.478)の項目は低かった。全ての項目において全体平均や昨年までの本授業と比べて高い得点であったが、対話形式の授業に心がけたこと、質問紙を利用したこと、履修者数が少なかったことが理由として考えられる。

「おいしさの科学とデザイン」については、履修者数48名のうち意見調査に回答した学生は30名であった。受講生(回答者)の多くは食保健学科の学生(14名)であった。平成27年度は福祉社会学科が20名を超えていたが平成28年度は3名に減少した。「出席状況」については無欠席7名、1～2回欠席14名と比較的高い出席率であったことがうかがえた。授業運営・内容についての項目では「この授業の目標は、どの程度達成されましたか」(4.33)「この授業はあなたにとってどれほど受講した価値がありましたか」(4.53)「計画：学期を通して授業全体が計画的であった」(4.70)など多くの項目で高かった。一方、「自主学習：課題や小テストなど、自主学習を促す工夫がされていた」(3.27)の項目は全体平均(3.69)と比較しても低かった。



## 2 カリキュラム改善の検討

平成 28 年度より「スポーツ実習」にセメスター化が導入され、前期「スポーツ実習Ⅰ」、後期「スポーツ実習Ⅱ」として実施された。このことにより、半期ごとに単位認定することが可能となり、学生にとっては修得しやすくなったと考える。一方、体育館フロア、ロッカーをはじめ、実習に関連する施設の老朽化が著しく、早期の改善が望まれる。「スポーツ科学」については、従来 100 名程の履修者があったが、昨年度に引き続き、50 名以下の履修者数であった。広い講義室の数が限られており、受講生の多い授業を同時間帯に開講する措置が取られているのが一因であるが、学生の意見調査を継続して行い、引き続きカリキュラムの検討を行いたい。

### ■ 総合教育小委員会

#### ① 「学生による授業評価」結果について

前期の出席率は、無欠席が約 54% (409/751 回答)、1~2 回の欠席が 33% (250/751 回答) であり、約 9 割の学生がまじめに出席していると言える。一方、授業に対する評価をみると、全体の満足度である「目標達成度」・「受講価値」(5 点満点) はいずれも全体の平均を僅かに下回るものの 3.83 (全体平均 4.05)・3.59 (全体平均 4.13) であり、ある一定水準を保っていると言える。授業運営の満足度について、「効果的な教材の準備」は 3.39 (全体平均 3.98)、「自主学習を促す工夫」は 3.13 (全体平均 3.68)、「授業のわかりやすさ」は 3.21 (全体平均 3.76)、「適切な時間配分」は 3.47 (全体平均 4.12) 「計画的な授業」は 3.74 (全体平均 4.11) であり、いずれも全体の平均を下回り低めであるが、評価 1 は 2~8% であり批判的というわけでない。

同様に後期の出席率は、無欠席が約 47% (357/760 回答)、1~2 回の欠席が 38% (285/760 回答) であり、約 8~9 割の学生がまじめに出席していると言える。一方、授業に対する評価をみると、全ての満足度について全体の平均を僅かに下回るものの前期よりも評価が高い。とりわけ「適切な時間配分」は 4.01 (全体平均 4.19)、「計画的な授業」は 4.10 (全体平均 4.19) であり 4.0 を超える。

#### ② 総合教育科目の内容と運営について

ランダムに収集した 2 回生の意見では、内容および運営に対し「特に問題なし」がほとんどであった。とりわけ肯定的な意見に「専門外の幅広い知識を身につけられる」「PC 登録でやりやすい」など、否定的な意見に「難易度に差がある」「履修登録はもう少し早くからできたらいい」などがあつた。以上を小委員会で情報共有した。

特に三大学教養教育共同化科目も上記と同様に、内容および運営に対し「特に問題なし」がほとんどであった。とりわけ肯定的な意見に「選択肢が多くて良い」「三大学の

特色が活かされて良い」など、否定的な意見に「シラバスの記載内容をもう少し詳しくして欲しい」「抽選方式はどうか」などがあった。以上を小委員会で情報共有した。

## <キャリアサポートセンター>

本学のキャリア育成基本方針に基づき設定されているキャリア育成の授業科目について、設置目的に鑑みて授業の評価を行う。

### I キャリア入門講座（1回生必修）

#### (1)目標

1. 大学での学びと経験をキャリアデザインに結びつける入門講座
2. リレー講義を通して生きること働くことの社会的意義について考えさせる。また自己理解や職業理解に関わるアクティブラーニングを通してコミュニケーション能力と主体性を養い、キャリア形成への展望をもたせる。

#### (2)授業の工夫

1. 学生の視野を広げるため、ねらいを明確にしたリレー講義を設計している。また招へいする講師は学生のロールモデルとなりうる人材を選考している。
  - 共通 京都府精神保健福祉総合センター所長（アルコール、薬物依存防止）  
学長（生きること・働くことの意味）  
京セラ（グローバル企業の経営哲学）  
パソナ農援隊（行政と協働する地域活性化・働く上での自分の軸）
  - 文系 京都中央信用金庫、ローム（業界・仕事を知る）
  - 理系 カゴメ、タキイ種苗（業界・仕事を知る）
2. 講演と並行し5,6名の小集団によるグループワークを行っている。講演から学び取ったことをグルーピング法でまとめる活動、職業興味分析や課業分析、学科特有の職種や関連業界に関する調査研究等ある。他者の意見を傾聴し協働して考えをまとめる活動を通して社会人基礎力の必要性に気づかせ、少しでも伸長させたい。

#### (3)学生の評価

毎回、授業への参加度、授業への満足度に関する5段階評価を行い、学生の状況把握に努めている。質疑については次回の授業で回答し、双方向の授業をめざしている。

最終的な学生のアンケートによると、文理ともに社会や働くことについて関心をもつことの評価が高く、文系は人と協力して課題を成し遂げること、理系は将来への見通しをもつことの評価が高かった。

5点法

	自己理解 (自分の 価値観や 特性)す ること	社会や働 くことにつ いて関心 をもつこ と	将来への 見通しを もつこと	目的をもっ て学生生 活を送るこ と	自分自身 の意見を持 つこと	他者の意 見を傾聴 すること	ものの見 方や考え 方の幅が 広がるこ と	人と協力し て課題を成 し遂げるこ と
文系	3.0	4.1	3.9	3.8	3.7	3.8	3.9	4.2
理系	3.9	4.2	4.3	4.0	3.7	3.7	3.9	3.8
平均	3.4	4.1	4.0	3.8	3.7	3.8	3.9	3.9



#### (4)評価

1. 様々な講演から、学生の視野を広げ、ビジネスマインドや女性活躍の視点を学ばせることができています。
2. 当初、大人数の前で発言する学生が少なかったが、グループワークを通して少しずつ発言が増えている。

#### (5)来年度への課題

1. 多様な学生へのきめ細かな対応が必要である。
2. 1クラスあたり受講生は約240名、グループ数は40班以上あるため、授業準備やグループワークの支援を補助するTAが必要である。

## II ケースメソッド・キャリア演習（2回生必修）

### (1)目標

1. 企業・行政機関の現場の事例を用いたケースメソッドによるPBLを通して、ビジネスマインドを養い地域社会に貢献する生き方・働き方を考えさせる。
2. 文理合同のアクティブラーニングにより、幅広い視野、コミュニケーション能力、課題解決力、プレゼンテーション能力などの社会人基礎力を伸長させる。

### (2)授業の工夫

1. 文理混合で3,4学科合同の3クラス編成とした。各クラスあたり3つの企業・行政機関を招へいし、他の曜日を含め対象を学生に選択させたあとに、文理混合のグループを編成した。
  - 月 住化農業資材（新製品の販売促進計画）  
淡交社（伝統文化の出版企画）  
ECC（EOSの本格的展開の施策／英語の活用法）
  - 水 三井住友海上火災保険（京都における自転車のリスクマネジメント）  
SGホールディングス（郊外住宅地の買い物弱者対策）  
関電不動産開発（マンションインテリア空間の企画）
  - 木 イトーキ（大学におけるラーニングプレイスの検討）  
桃谷順天館（化粧品のネット販売戦略）  
ロマンライフ（商品企画／営業・広報戦略／女性活躍）
2. 上記のほか、夏季集中のインターンシップ（IS）型のPBL授業も試験的に導入した。
  - 伊藤軒（就労体験と菓子作り体験メニューの開発）
  - 佐々木酒造（ノンアルコール飲料の企画と試作）
  - 京都府立図書館（図書館の広報企画／図書館イベント企画と実施）

### (3)評価

1. 文系理系混合のグループワークを通して、互いの違いやよさに気づき、協働して課題解決する経験を積ませることができた。
2. 多くの学生が社会人基礎力の伸長を自覚できていた。
3. 連携機関や学習方法の選択肢を増やしたため、学生の学習へのモチベーションは昨年度より高かった。

#### (4)来年度への課題

1. 連携機関については、学生の深い学びにつながるよう、さらに検討していく。
2. 試験的に導入したインターンシップ型の授業は効果的であったため、次年度本格的に導入する。北部を含め選択肢を増やすとともに内容の充実を図る。
3. 3つの企業の授業が同時進行するとともに、1クラスあたり受講生は約140名、グループ数は30班近くあるため、授業準備やグループワークの支援を補助するTAが必要である。

### Ⅲ キャリアデザイン演習（3回生選択）

#### (1)目標

学生各自が近未来の将来像（働く自分自身）を具体的に構築できること

#### (2)講座の工夫

1. 就職講座の深堀版と位置付け、就職講座でやれない事をやる
2. 産業界の視点でリアルに
3. 学生の視線から見えにくい仕事・企業を紹介

#### (3)評価

1. 生きることと働くところを多視点で見る考え方（ライフロール等）を紹介
2. 企業活動における社会貢献や覚悟を紹介し考えさせたことで、当たり前の働き方が社会貢献となる事を理解できたと思う
3. ICT、半導体等BtoBでの働き方について考えてもらえたと思う

#### (4)来年への課題

1. 企業の採用活動が早期化することへの対応
2. 「女性活躍」を正しく理解させる（先進企業の考え方を学ぶ）
3. BtoBやサプライチェーンといった産業界の深い部分を授業に入れる
4. 並行して教職志望の学生向けの「キャリアデザイン演習」も行う

キャリアデザイン演習は自己理解と働き方（仕事）理解の統合を目指しており、そのためには学生が自分で考える事が重要である。上手く誘導したいと考えている。

# 資 料



## 教務部委員会 F D 部会 名簿

氏 名	(委員選出区分)
林 香奈	(文学部日本・中国文学科)
横道 誠	(文学部欧米言語文化学科)
井上直樹	(文学部歴史学科)
織田昌幸【部会長】	(生命環境学部生命分子化学科)
伊達修一	(生命環境学部農学生命科学科)
和田小依里	(生命環境学部食保健学科)
松田法子	(生命環境学部環境デザイン学科)
阿部拓児	(文学研究科史学専攻)
竹部晴美	(公共政策学研究科公共政策学専攻)
中村佐織	(公共政策学研究科福祉社会学専攻)
栗津一雄	(教務部学務課長)

# 平成 28 年度全学 F D 研究集会

## 次 第

平成 28 年 7 月 21 日 (木)  
13:00～16:00  
第 7 講義室 (合同講義棟 3 階)

テーマ 新教養教育カリキュラムについて

### ■第 1 部(13:00～14:20)

①はじめに 築山 崇 学長

②趣旨説明 高野 和文 教授 (教務部委員会 FD 部会長)

③基調報告「新教養教育カリキュラムの実施案について」

菱田 哲郎 教授 (教養教育センター長)

④報 告「新入生ゼミナールの成果と課題」

森下 正修 准教授 (新入生ゼミナール小委員会委員長)

⑤報 告「三大学教養教育共同化科目の成果と課題」

石田 昭人 教授

(京都三大学教養教育研究・推進機構・リベラルアーツセンター長)

⑥コメント 野口 祐子 教授 (副学長 (教務部長))

< 休 憩 >

### ■第 2 部(14:30～16:00)

討 議

# 平成 28 年度 新任教員研修

教務部委員会 F D 部会

## プログラム

日 時：平成 29 年 3 月 3 日（金）15:30 - 17:30

場 所：第 4 講義室（合同講義棟 3 階）

プログラム：【第 1 部】

- |   |                                      |             |
|---|--------------------------------------|-------------|
| 1 | 大学の理念、行動憲章について<br>築山 崇 学長            | 15:30～15:50 |
| 2 | 本学の教育の内容と実施体制について<br>野口 祐子 副学長（教務部長） | 15:50～16:30 |

（休憩：16:30～16:40）

【第 2 部】

- |  |             |
|--|-------------|
| 教務部委員会 F D 部会メンバー等との座談会<br>「京都府立大学の学生および教育の特徴」 | 16:40～17:30 |
|--|-------------|

- 配布資料
- |       |                          |
|-------|--------------------------|
| 資料 1  | 出席者名簿                    |
| 資料 2  | 大学理念・行動憲章                |
| 資料 3  | 全学教育目的・目標並びに 3 つのポリシー（案） |
| 資料 4  | 京都府公立大学法人中期目標            |
| 資料 5  | 京都府公立大学法人中期計画            |
| 資料 6  | 教養教育センター規程               |
| 資料 7  | 新教養教育カリキュラムについて          |
| 資料 8  | 京都三大学教養教育共同化科目受講案内       |
| 資料 9  | 全学 FD 活動報告書（平成 27 年度）」   |
| 資料 10 | 共同化科目ポスター                |
|       | 2017 年頭メッセージ 抜粋          |
|       | 公大接続改革のスケジュール            |

